



12/4現在	数
技能者登録	2429
事業者登録	761
技能者助成給付	1998
認定登録機関設置	26

第72回大手企業・住宅企業にCCUSでも交渉

標準見積書に別枠計上、レベル別賃金加算へ！

職長・棟梁の賃金加算率 レベル3・4で見積別枠検討

国土交通省は11月16日、「建設業社会保険推進・処遇改善連絡協議会」の下に設置された「標準見積書改定ワーキンググループ(WG)」の初会合を開き、CCUSでレベル3・4の技能者に、職長・棟梁クラスの施工経営管理能力に対する賃金(マネジメント・フィー)を上乗せして請求できるよう、標準見積書の職種別改定を検討しはじめました。

◆年収賃金目安先行7職種で来年度めざす

年収賃金目安案の検討で先行する7職種(型枠、機械土工、内装仕上、建築大工[全建総連が対応している]、トンネル、圧接、基礎ぐい工事)・11団体の専門工事業団体が標準見積書を今年度中に見直し、次回は来年1月、3回目の3月にはまとめ、来年度から各企業が契約時に活用できるようにするものです。

◆原価の労務費部分で算出率の案

国交省の事務局は、原価計算の労務費部分に、職長と一般労働者との目標賃金の比率を当てはめ、マネジメントフィーの算出率を示し、工事規模・難易度や職種によって必要な職長の人数や能力が異なるため柔軟に算出率が設定できるイメージ案を提案しました。

◆ダンピング防止、賃金引上げへ

下請事業者が、労務費にレベル加算する算定根拠を示した見積書を提出し、元請・上位会社は標準見積書を尊重し、不当な値引き要求や指値発注などダンピング(過度な安値受注)のしわ寄せがなくなり、賃金が引き上がっていくように組合としても注目し、随時要望を上げていく必要があります。



竹中工務店との交渉

秋の第72回企業交渉 37社、CCUSでも交渉

全建総連関東地協連絡会第72回大手建設・住宅企業交渉は、10月22・23日を中心にゼネコン26社、住宅企業8社、サブコン3社の計37社に、コロナ感染回避のため人数を限定し交渉団役員従事者226人で実施。

CCUSは各社の協力会での周知啓蒙や各企業のCCUS登録推進室設置を通じて、1次事業者登録はほぼ全て登録済となっていますが、2次以降の事業者・技能者登録はまだこれからの状況です。

カードリーダーは多くのゼネコン現場で設置が順調であり、今回よりタッチ数を調査。現場のタッチ数・率は低い企業も多く、現場での運用が大きな課題です。住宅企業では大和ハウスが顔認証システムとCCUSを連動して運用していくと回答しましたが、他の企業はメリット論を主張し、メリットが無いから登録をしないという姿勢であり、推進するとする住団連の議論が届いていません。

◆大成 未登録者の現場排除問題を交渉

大成建設には「東京3部(改修部門)ルール」というものが存在しているらしく、CCUSに登録手続き中でも現場から排除されています。「書類不備などで手続き中でも、注文を止められ現場に入れられない、次の仕事の見積りも取れない、ということが起き、応援の人が未登録でも入場できない。これは大成の方針か。手続き中あるいは登録の意思がある業者を排除するのは、CCUSの主旨に反し、本末転倒ではないか」と交渉しました。大成は「確認す

る」とし、回答待ちとなっています。

◆各社のCCUS普及状況

ゼネコン大手傘下の事業所登録が加速しています。住宅企業の回答では独自システムを導入し入場管理が行われており、全体的に導入に後ろ向き(様子見)の状況ですが、CCUSとの連携も視野に入れている企業が少しずつ増えつつあります。しかし、現状の最大の課題は、現場でカードリーダーを使用する労働者が少ないことであり、来春にむけ技能者のカード所持推進、現場での稼働状況把握が必要となります。

とくに、賃金要求でカギとなる技能者の能力評価システムを活用するためには、4月からの新規での技能者登録から、簡易型と詳細型2段階登録が前提となるため、詳細型登録の推進を求めています。回答は以下の通り。

清水建設 主要協力会社の事業者登録率はほぼ100%。カードリーダーは請負金1億円以上の作業所全数に、ほぼ100%設置済。官庁工事は請負金に関係なく全作業書が設置済。2023年3月までに原則として全現場を登録し、登録現場に入場する全事業者・技能者がCCUSでの就業履歴登録をめざしている。

大林組 登録事業所6023者、技能者28,349人。カードリーダー設置300現場。東京本店管轄の4現場で登録説明会開催予定。代行申請費用の負担を予定。入場管理システムとCCUS連携は東京管轄の30現場で運用中。

大成建設 登録事業所3300者、技能者63,000人。カードリーダー設置510現場。

竹中工務店 登録事業所7664者、技能者38,015人。カードリーダー設置349現場で東京では96%の設置数。登録促進のための説

明会を定期的に行っている。

住友林業 CCUS連携を視野に2016年10月に現場入退場記録や資格等の簡易情報を登録できるCCUSサポートシステム(独自システム)を構築し、データを蓄積しており、現時点ではCCUSは利用していない。

三井ホーム CCUSと同様の仕組みを運用しており、CCUSの追加運用は現場就労者の負担増となると考えている。対応については、慎重に検討している。

◆春の交渉成功をめざした方向

住宅企業について

住団連に企業会員として加盟しており、住団連技能者問題委員会は年4~5回の委員会を開催、技能者の処遇改善について話し合いの場を持っています。一人親方問題やCCUSも議題に上がっており、今後の交渉で具体策・改善策を示させ、技能者の処遇改善を要求していきます。

重点課題はカード取得と現場運用の推進

1次事業者はほぼ全て登録済であり、2次以降の事業者登録と技能者のカード取得が今後の課題であると同時に、現場の運用(タッチ率の向上)が進んでいません。現場運用の具体化について意見交換をしながら、タッチの推進を求めています。

また、マイスター手当制度が20数社で運用され、制度の登録要件にCCUSカードが条件とする企業が増えています。4月から能力評価制度の運用が始まり能力評価(レベル)別の年収目標を獲得する運動を展開していくため、組合員のCCUS登録をいっそう推進しましょう。



第74回大会資料アンケート、今回は新たにCCUSも独自に行う予定。書記局の皆さん、ご協力ください。